

# 平成11年12月期 中間決算短信



平成11年8月20日

会社名 株式会社 倉元製作所 登録銘柄  
 コード番号 5216  
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111

中間決算取締役会開催日 平成11年8月20日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 -

## 1. 平成11年6月中間期の業績(平成11年1月1日~平成11年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年6月中間期	12,725	(18.7)	248	(-)	391	(-)
平成10年6月中間期	10,720	(8.2)	907	(-)	927	(-)
平成10年12月期	21,297		1,579		1,840	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
平成11年6月中間期	374	(-)	44	46	中間財務諸表作成基準
平成10年6月中間期	1,187	(-)	140	90	中間財務諸表作成基準
平成10年12月期	2,906		344	79	

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成11年6月中間期 8,429,700株  
 平成10年6月中間期 8,429,700株  
 平成10年12月期 8,429,700株

2. 会計処理方法の変更 有・(無)

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成11年6月中間期	0	00		
平成10年6月中間期	0	00		
平成10年12月期			0円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成11年6月中間期	28,047	12,148	43.3	1,441	21
平成10年6月中間期	29,583	13,492	45.6	1,600	64
平成10年12月期	28,723	11,774	41.0	1,396	74

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成11年6月中間期 8,429,700株  
 平成10年6月中間期 8,429,700株  
 平成10年12月期 8,429,700株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 52百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 156百万円

## 2. 平成11年12月期の業績予想(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成11年12月期	26,000	700	670	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 79円 48銭

## (1) 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、景気底離れの期待感が高まるものの、公共投資下期失速感やリストラの進行による雇用情勢の悪化も懸念されるなど、景気回復の実感がないまま推移しました。また、産業分野別では業況に明るさも見え始め、変化への胎動も現れ始めました。

液晶ディスプレイ用ガラス基板業界におきましては、ノートパソコンや液晶デスクトップパソコンの販売好調に加え、液晶パネルメーカーが価格下落の激しいノートパソコン向けから高付加価値製品である液晶モニター向けに生産をシフトした結果、液晶パネルは一気に需給逼迫状況となりました。

当社におきましては各ユーザーからの受注増に対し、工程の改善とタイムリーな増産で対応しました。特にTFT液晶関連製品は各部門において前期比で大きく伸長したほか、昨年度TFTシフトの影響で落ち込んだSTN液晶関連製品も携帯電話や情報端末向けに受注が回復し、上期業績に寄与しました。

この結果、当中間期の売上高は12,725百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は391百万円、当期純利益は374百万円となりました。

今後のわが国経済を展望いたしますと、円相場の動向、企業のリストラに伴う雇用情勢の悪化懸念など不安定要因を抱えながらも、住宅投資の拡大やパソコン、携帯電話などを中心とした情報通信機器の堅調な動きに支えられ緩やかな回復に向かうものと思われまます。また液晶ディスプレイ用ガラス基板業界においては、ノートパソコンや液晶デスクトップパソコンのみならず新たな携帯情報端末の用途開発が行われ、引き続き需要は増加していくものと思われまます。

このような環境の中で当社は、一層の生産性向上を目指すとともに製造経費・販売管理費等のコスト削減を徹底し、時代の要求を先取りした真にユーザーに満足いただける製品をこれからも供給し続けたいと思いまます。

他方、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題ととらえ「西暦2000年対策委員会」を発足させ、予測される様々な事態に対応できるよう万全の態勢で取り組んでおります。

なお、基幹システム及び部門システムにつきましては、当年6月までに全て西暦2000年問題に対応済の製品にリプレースあるいはアップグレードを完了しております。一部の検査機器について未対応のものがありますが、当年8月末までにアップグレードを実施予定であります。

また、西暦2000年問題に関わる費用につきましては、明確に区分できませんが、業績に与える影響は軽微であると考えております。

通期の見通しといたしましては、売上高は26,000百万円（前期比22.1%増）、経常利益は700百万円、当期純利益は670百万円を見込んでおります。

## (2) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	28,047,133	100.0	29,583,136	100.0	28,723,714	100.0
流動資産	11,454,630	40.8	12,254,531	41.4	11,576,089	40.3
現金及び預金	1,941,686		2,085,845		1,954,058	
受取手形	1,075,020		1,099,167		887,033	
売掛金	5,515,132		3,694,708		4,937,263	
有価証券	1,364,421		1,781,605		1,880,940	
たな卸資産	1,347,749		2,471,262		1,593,812	
未収消費税	-		4,360		-	
その他	242,946		1,153,010		360,632	
貸倒引当金	32,327		35,430		37,650	
固定資産	16,592,502	59.2	17,328,605	58.6	17,147,624	59.7
有形固定資産	13,019,675	46.4	14,056,379	47.5	13,576,446	47.3
建物	5,378,221		5,758,222		5,597,502	
機械及び装置	4,403,511		4,774,465		4,653,710	
土地	1,824,768		1,820,567		1,822,277	
その他	1,413,174		1,703,123		1,502,955	
無形固定資産	151,837	0.6	156,648	0.5	155,176	0.5
投資等	3,420,989	12.2	3,115,576	10.6	3,416,002	11.9
関係会社株式	3,077,106		2,788,806		3,077,106	
投資その他の資産	343,886		326,770		338,896	
貸倒引当金	3		-		-	
合 計	28,047,133	100.0	29,583,136	100.0	28,723,714	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	15,898,193	56.7	16,090,261	54.4	16,949,586	59.0
流動負債	10,516,791	37.5	10,280,270	34.8	10,702,279	37.3
支払手形	1,108,355		1,000,192		1,243,454	
買掛金	1,732,125		1,381,431		1,491,655	
短期借入金	4,610,000		3,710,000		4,860,000	
一年内返済予定 長期借入金	1,828,688		1,719,698		1,965,168	
未払法人税等	6,510		6,510		13,020	
未払消費税等	114,768		-		74,658	
賞与引当金	46,300		94,300		40,400	
その他	1,070,044		2,368,138		1,013,922	
固定負債	5,381,402	19.2	5,809,991	19.6	6,247,307	21.7
長期借入金	5,037,002		5,619,190		6,025,638	
長期未払金	344,400		190,801		221,669	
(資本の部)	12,148,939	43.3	13,492,875	45.6	11,774,128	41.0
資本金	4,262,764	15.2	4,262,764	14.4	4,262,764	14.9
法定準備金	7,878,049	28.1	7,878,049	26.6	7,878,049	27.4
資本準備金	7,829,614		7,829,614		7,829,614	
利益準備金	48,435		48,435		48,435	
剰余金又は 欠損金( )	8,125	0.0	1,352,061	4.6	366,685	1.3
任意積立金	-		2,364,730		2,364,730	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	8,125		1,012,669		2,731,416	
(うち中間純利益又は 中間(当期)純損失( ))	( 374,810 )		( 1,187,728 )		( 2,906,475 )	
合 計	28,047,133	100.0	29,583,136	100.0	28,723,714	100.0

## (3) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成10年1月1日 至平成10年12月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	12,725,801	100.0	10,720,627	100.0	21,297,376	100.0
売上原価	11,945,381	93.8	11,095,716	103.5	21,825,247	102.5
販売費及び一般管理費	531,467	4.2	532,459	5.0	1,051,613	4.9
営業利益又は営業損失( )	248,951	2.0	907,548	8.5	1,579,484	7.4
営業外損益の部						
営業外収益	295,026	2.3	104,712	1.0	142,746	0.7
受取利息	1,729		5,273		10,438	
有価証券利息	17,351		10,230		18,725	
受取配当金	173,754		-		1,628	
有価証券売却益	44,522		11,885		11,885	
還付金	36,123		42,011		44,907	
その他の収益	21,544		35,311		55,160	
営業外費用	151,979	1.2	124,250	1.1	404,068	1.9
支払利息	129,561		89,330		332,595	
割賦手数料	5,640		9,446		15,605	
有価証券評価損	-		4,294		10,557	
その他の費用	16,777		21,179		45,310	
経常利益又は経常損失( )	391,998	3.1	927,086	8.6	1,840,807	8.6
(特別損益の部)						
特別利益	5,421	0.0	7,550	0.0	5,590	0.0
貸倒引当金戻入益	5,320		7,550		5,330	
固定資産売却益	111		-		260	
特別損失	16,100	0.1	260,179	2.4	1,058,150	5.0
固定資産売却損	-		-		267	
固定資産除却損	1,504		1,624		22,447	
役員退職慰労金	14,596		-		-	
有価証券評価損	-		-		304,385	
棚卸資産整理損	-		258,555		731,050	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	381,328	3.0	1,179,716	11.0	2,893,366	13.6
法人税、住民税及び事業税	6,517	0.1	-	-	-	-
法人税及び住民税	-	-	8,012	0.1	13,109	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	374,810	2.9	1,187,728	11.1	2,906,475	13.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	366,685		175,059		175,059	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	8,125		1,012,669		2,731,416	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

#### (1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

#### (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税額は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。

なお、税額の算定に当たり、特別償却準備金の積立予定額を考慮して算出しております。

事業税については、従来販売費及び一般管理費の「事業税」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として表示することに致しました。

また、未払事業税については、従来「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示することに致しました。

なお、これらの当中間会計期間の該当金額はありません。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	……………	総平均法による原価法
原 材 料	……………	総平均法による原価法
仕 掛 品	……………	総平均法による原価法
貯 蔵 品	……………	最終仕入原価法

### 3. たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更いたしました。この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く。)については、当中間会計期間から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は17,591千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ17,591千円減少しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 7. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

特定金銭信託(金銭外信託を含む。)及び指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む。)及び指定金銭信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法によるバスケット方式原価法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別	当中間会計期間末 (平成11年 6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成10年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,190,527 千円	10,295,269 千円	11,288,912 千円
2. 保証債務 関係会社東海工業㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	29,000 千円	—	—

(リース取引関係)

期 別	当中間会計期間 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月30日)				前中間会計期間 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年 6月30日)				前事業年度 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	中間期末高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	中間期末高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	中間期末高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	6,902,952	1,944,425	4,958,527	5,761,014	6,996,075	1,235,060	5,761,014	5,761,014	6,919,183	1,597,946	5,321,236	5,321,236
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	654,986	490,545	164,440	271,682	563,822	292,139	271,682	271,682	618,500	403,008	215,491	215,491
投資等「投資その他の資産」(「長期前払費用」)	1,014	567	446	1,233	4,514	3,281	1,233	1,233	4,514	3,703	811	811
合計	7,558,953	2,435,538	5,123,414	6,033,930	7,564,412	1,530,481	6,033,930	6,033,930	7,542,198	2,004,658	5,537,539	5,537,539
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 1,368,703 千円 1 年 超 3,851,986 千円 合計 5,220,689 千円				1 年 内 928,508 千円 1 年 超 5,207,952 千円 合計 6,136,461 千円				1 年 内 1,217,838 千円 1 年 超 4,386,980 千円 合計 5,604,818 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 565,432 千円 減価償却費相当額 472,451 千円 支払利息相当額 97,156 千円				支払リース料 533,364 千円 減価償却費相当額 460,606 千円 支払利息相当額 122,125 千円				支払リース料 1,045,709 千円 減価償却費相当額 937,084 千円 支払利息相当額 220,587 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

## (4) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		対前中間会計期間 増減	前事業年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	4,180,711	32.9	3,813,695	35.6	367,016	7,801,434	36.6
カラーフィルター 基板加工品	4,765,221	37.4	4,801,144	44.8	35,923	8,541,493	40.1
成膜ガラス 基板	3,779,867	29.7	2,105,786	19.6	1,674,080	4,954,447	23.3
合計	12,725,801	100.0	10,720,627	100.0	2,005,173	21,297,376	100.0

## (5) 製品別受注高

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		対前中間会計期間 増減	前事業年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	4,734,908	33.6	3,234,986	31.9	1,499,922	7,239,315	35.0
カラーフィルター 基板加工品	5,119,630	36.4	4,782,184	47.2	337,446	8,359,731	40.4
成膜ガラス 基板	4,217,780	30.0	2,120,931	20.9	2,096,849	5,097,245	24.6
合計	14,072,319	100.0	10,138,101	100.0	3,934,218	20,696,293	100.0

## (6) 製品別受注残高

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		対前中間会計期間 増減	前事業年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	835,313	36.2	264,526	27.1	570,786	281,116	29.3
カラーフィルター 基板加工品	537,196	23.3	345,588	35.3	191,607	182,787	19.0
成膜ガラス 基板	933,642	40.5	368,075	37.6	565,566	495,728	51.7
合計	2,306,151	100.0	978,190	100.0	1,327,961	959,633	100.0



## (7) 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)			前事業年度末 (平成10年12月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	37,256	46,200	8,943	79,915	88,622	8,706	82,202	87,052	4,850
債 券	8,931	9,550	618	8,931	9,370	438	8,931	9,320	388
そ の 他	506,358	549,413	43,054	968,958	581,197	387,760	666,575	568,806	97,768
小 計	552,546	605,163	52,616	1,057,805	679,189	378,615	757,709	665,179	92,530
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	552,546	605,163	52,616	1,057,805	679,189	378,615	757,709	665,179	92,530

## 注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

期別 種類	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	143,075	-	-
買 現 先	-	-	399,430
非上場の外国債券	598,800	653,800	653,800
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	70,000	70,000	70,000
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	3,088,106	2,794,806	3,088,106

## (8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)				前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)				前事業年度末 (平成10年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	金利スワップ												
	受取変動・支払固定	4,640,000	4,640,000	156,585	156,585	3,000,000	3,000,000	134,012	134,012	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	400,000	400,000	10,872	10,872	-	-	-	-
	合計	4,640,000	4,640,000	156,585	156,585	3,400,000	3,400,000	144,885	144,885	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642

注) 時価の算定方法については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。